

平成23年度事業報告書

学校法人新潟青陵学園

目 次

序文	1
1 教育方針・教育目標	3
2 沿革	9
3 設置する学校の概要	1 1
1) 設置する学校・学部・学科等	1 1
2) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況	1 1
3) 役員・教職員の概要等	1 3
4 事業の概要	1 4
1) 当該年度の事業（経営）の概要	1 4
2) 当該年度の主な事業の目的・計画	2 2
3) 当該計画の進捗状況等	2 6
5 財務の概要	3 2
1) 平成23年度決算額	3 2
2) 経年比較等	3 4
3) 過年度の資産総額（純資産額）の推移	3 6

平成23年度事業報告書

学校法人新潟青陵学園

新潟青陵学園においては、平成23年度は、東日本大震災の被災地復興支援のために大学院・大学・短期大学部が一丸となり、のべ教職員約70人、学生約200人が、岩手県陸前高田市に出向きガレキ撤去等の活動に当たった。これは、多大な被害を受けた被災地の復興に少しでも力になりたいという思いからではあったが、本学にとっても教職員及び学生の学校を超えた交流の促進及び教育機関として次代を担う学生に今後の日本のありかたを考させる機会として大きな意義があった。また、新潟青陵高等学校の高大一貫コースでの高校・大学・短期大学部の連携や、大学院大学教員の支援による幼稚園子育て講座の開催など、幼稚園、高校、大学、大学院を有する本学園のメリットを生かし、全学的な連携・協力体制が進むこととなった。

新潟青陵大学・短期大学部においては、景気低迷及び東日本大震災の影響により、県外への進学者が減少したことも幸いし、平成23年度は両大学ともほぼ入学定員を確保できたが、短期大学部においては、人間総合学科・幼児教育学科とも志願者の減少傾向が続いており、特に人間総合学科では、定員確保のため高校とのネットワークづくり、学科の情報提供等を積極的に行った結果、学生募集に効果が表れてきており、平成24年度入学生は、人間総合学科で定員を24人上回るV字回復を成し遂げた。全国の短期大学部のうちの7割が定員割れを起こしていることを考えると、これは十分に誇れるものであり、教育内容と高い就職率、特に人間総合学科で、北越銀行をはじめとした金融機関やビジネス系に強いことが理解された結果といえよう。この活動は今後とも継続するとともに、大学とも連携し、効率化・提供情報の拡大を図っていく。しかし、今後はこれまでのような定員を大幅に上回る入学生の確保は期待できず、来るべき18歳人口激減期に備え、校舎の建て替えも含めた魅力アップ、ブランドの確立が求められる。教育研究においては、平成22年度文部科学省「大学生の就業力育成支援事業（就業力GP）」採択の「ケアから社会を学ぶ、青陵マインドの涵養」が2年目を迎え、キャリア教育の教育課程への体系的な導入が本格的にスタートした。なお、当該GPは、事業仕分けにより平成23年度末で終了となったが、本学では、中期計画の一環として計画通りキャリア教育の体系的整備を進めていく。また、事業最終年度となった平成21年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業（学生支援GP）」採択の「新潟青陵トリプルサポートプログラム」により、心のケアまでを含めた学生相談体制の強化充実及び資格取得講座等のキャリア支援講座の体系的整備が行われたほか、教員の科学研究費の採択（大学5件）など、教育研究活動は活発な展開を見た。なお、トリプルサポート事業の実施の過程で、大学・短期大学部双方に設置されていた就職課が統合され、学生に提供するサービスの均一化・事務の効率化等が図られたほか、大学・短期大学部共通の就職相談室「キャリアサポートステーション」が設置され、学生の利便性が大きく向上した。平成24年度は、事務部門に引き続き、教員組織である就職委員会も統合し、さらなる情報共有・効率化を図る。事業関連では、平成22年度からの繰越事業となっていた図書館システムの更新を実施した。

一方、大学看護学科附置の認定看護師研修センターは、平成20年の開設より、4年間にわたり、

64人の修了生を輩出し、新潟県における皮膚排泄ケア分野の認定看護師の養成に大きな成果をあげたが、県内のニーズが一段落したこともあり、平成23年度で一時休校とすることとなった。この、高度実践的看護師の養成は、平成25年度の開設を目指している大学院看護学研究科の構想

に引き継がれることとなる。

新潟青陵高等学校においては、平成23年度入学生は、県内中学校卒業者数が1千500人余り減少するという状況の中で、定員を12人下回る結果となった。平成23年度の転退学については、不登校や心の病、人間関係がうまく築けないなどの理由から全校生徒の5.7%に当たる59人に上った。また、平成24年度入学生は、志願者数が前年度を上回ったにもかかわらず、公立高校の授業料無償化の影響等があり42人の定員割れとなってしまった。

開設2年目を迎えた高大一貫コースへの入学生は、昨年比7人増の43人となった。新潟青陵大学・短期大学部の理解と協力を得て実施した高大連携授業も順調に実施されている。また、平成23年度には県の「魅力ある私立高校づくり支援事業」の助成対象校に選ばれ国際関係の事業に取り組んだが、これが母体となって平成24年度から国際チャレンジコースを新設することとなった。高大一貫コースとともに、大学・短期大学部を併せ持つ新潟青陵学園の強みを生かすコースになるものと考えている。

事業関係では、前年度に引き続き生徒用トイレの改修を行うとともに、外壁の補修や内装の改修等を行った。また、傷みの著しい生徒の机とイスの入れ替えを平成24年度より年次計画で進めることとし、24年度は3学年について実施予定である。

なお、開校当初からの伝統を受け継ぐ生活服飾科について、平成21年度より既に募集停止を行っていたが、平成23年度卒業生をもって閉科となり、10月に閉科記念式典を挙行了した。

また、当初計画されていた食堂の設置については、費用対効果の検討の結果、実施を見送ることとした。

新潟青陵幼稚園においては、少子化及び周辺地区の高齢化により年々厳しさを増す入園生確保において、競合園の多くが既に設置している満3歳児専用クラスを本園でも新設し、他園に流れていた層の取り込みを図ったほか、保育室及び遊戯室への空調機整備を行い、園児の健康面への配慮と、教育ではなく設備面で青陵幼稚園が選択肢から除外されることのないよう、整備を行った。また、預かり保育室の拡張及び預かり時間の延長を行い、利用者へのサービスを向上させた。併せて、未就園児対象の「つぼみの広場」事業や、新潟日報広報誌「assh」に本学が連載している「子育て応援隊」との連動企画の「子育て講座」開催といったPR活動・子育て支援活動により、本園の認知度が確実に上がってきており、園児の安定的な確保の素地ができつつある。この結果、平成24年度の入園者は、満3歳児も含めて定員を確保することができた。特に新設の満3歳児専用クラスについては、保護者から入園希望が多く寄せられた。仕事を持つ保護者も多くなりつつある現代、幼稚園入園が低年齢化している、この現状を踏まえ、預かり保育についても養護面のみではなく教育面の充実をも考慮し、幼稚園全体の教育の向上を図った。

以上のように平成23年度の諸事業の実施は、着実に進展しその実績を残すこととなった。なお、その他の事業実績は、「事業の概要」「財務の概要」の項において詳しく記載することにした。

次に、教育方針・教育目標、沿革、設置する学校の概要、事業の概要、財務の概要を示す。

1 教育方針・教育目標

<新潟青陵大学大学院・新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部>

本学では、“教育方針・教育目標”を設定して、「本学が目指す学生の姿」「本学が目指す教職員の姿」並びに本学の設置母体である新潟青陵学園の「本学園が目指す学園の姿」の三つのポリシーを以下のように提示している。

—— 本学の教育方針・教育目標 ——

一 本学が目指す学生の姿

- 1 学生は、尊敬されるに足る人間として自ら恃(たの)むところを確かにするとともに、自己の能力の実現に努力を惜しまない。
 - (ア) 自他の生命に対する畏敬の念を持ち、お互いに生かされ、助けあっていることに感謝し、広い視野と慈しみの心を持って人間及び社会の本質を理解できる。
 - (イ) 様々なものに感動する心を持ち、それを言葉や音楽、絵画、身体などを通じて創造的に表現できる。
 - (ウ) 周囲の現実を把握し、社会にあっては上司、同僚、家族、学内にあっては教職員、友人などと認識を共有し、かつ自己の意見を発表してこれを理解させることができる。
- 2 学生は、社会人として必要な基本的教養と礼儀を身に付けている。
 - (ア) 隣人に対して、笑顔で気持ちよく挨拶することができる。
 - (イ) 相手の立場を尊重し、意見に耳を傾け、時間や約束が守れる。
 - (ウ) 自己責任の原則を理解し、自分の態度や習慣、身だしなみを客観的に評価できる。
 - (エ) 弱者を助けるためや、住みよい環境整備のために自らの犠牲をいとわないなど、公共の意義を理解している。
 - (オ) 生涯にわたって継続して培う意義がある趣味を持っている。
- 3 学生は、新入社会人として必要な知識、技能を身に付けている。
 - (ア) 専門職としての見識と能力を保持し（必要な検定や資格を取得する。）、さらにその向上に努めている。
 - (イ) 国内外の政治、経済、社会事情について、新聞などにより、周囲の会話に参加できる程度の一般常識がある。
 - (ウ) 人前で3分間程度のスピーチが原稿無しでできる。
 - (エ) 読解、計算などの基本的能力に自信を持ち、少なくとも一つ以上の外国語について日常基礎会話ができる。
 - (オ) 専門の業務に必要なコンピュータによる情報処理能力を身に付ける。

二 本学が目指す教職員の姿

- 1 本学教職員は、その目的意識（志）、言動、姿勢をもって、学生に感動を伝えることを最大の価値とし、学生から敬愛され、評価される存在である。
 - (ア) 学生の人格と立場を尊重し、学業遂行、授業理解支援のために最善の努力を惜しまない。
 - (イ) 授業内外の指導、事務の応接などを通じて、人格的な感化を及ぼす存在である。
 - (ウ) 学生の態度や習慣、身だしなみを指導するにあたって、率先してその範を示す存在である。

- 2 本学教職員は、地域に貢献し、評価される本学の、価値ある不可欠の構成員である。
 - (ア) 本学が目指す姿を自らのものとし、その達成に全力を尽くしている。
 - (イ) 自らの属する学部、学科、部課その他のグループ全体の向上、発展のために創意、工夫と献身的努力を惜しまない。
 - (ウ) 本学において、上司、同僚及び部下から敬愛される存在である。
 - (エ) 地域社会において、よき隣人であると共に、本学を代表して尊敬される存在である。
- 3 本学教職員は、その研究分野又は担当する事務の分野において、本学内外から評価され、尊敬される存在である。

三 本学園が目指す学園の姿

- 1 本学園は、上記の項目に掲げた資質を備えた学生の育成に全力を尽くすとともに、地域の社会人に開かれた存在である。
 - (ア) 理事会を中心とするリーダーシップの発揮と教授会、職員会議などによる教職員の意見申し出との調和が図られている。
 - (イ) 保護者、卒業生代表、地域、職域代表などからの意見を積極的に吸い上げ、地域に密着する教育目標の設定など学校運営の重要事項に反映している。
 - (ウ) 科目履修など、社会人教育の充実が図られている。
 - (エ) 公開講座、図書館利用など市民の便宜が図られている。
 - (オ) 周辺、近隣地域との結びつきに支えられている。
- 2 本学園は、学生及び地域社会を顧客とし、顧客満足を徹底している。
 - (ア) 専門的、目的的教育に関し、地元企業の発展の方向に即している。
 - (イ) 就職活動支援その他学生の面倒見の良いことで知られている。
 - (ウ) 学生の専門的な資格又は検定の取得支援の対策が充分である。
- 3 本学園は、教職員の十分な満足を得ている。
 - (ア) 本学園が顧客満足の成果を収め、教職員の創意工夫が生かされているなど、教職員に自己実現の満足感がある。
 - (イ) 本学園が内外の環境変化に対応して発展する意欲と能力を持ち、地域が誇りとし得る学園を目指すなど学園の将来に不安がない。
 - (ウ) 環境問題など今日的な関心事に率先して対応する積極性がある。
 - (エ) 学園の情報は充分に開示され、学園内の意思の疎通に支障がない。
 - (オ) 教職員は、能力とその成果によって酬いられ、かつその待遇は、県内類似の職種に比して劣るところがない。
 - (カ) 男女共同参画社会実現などの勤務環境が保証され、阻害要因是正の為の苦情処理制度が整備されている。

—— 養成しようとする人材像及び教育目標 ——

【新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科】

本学大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻の教育研究上の目的は、臨床心理学とその関係分野において実践的な教育と研究を通じ、高度な専門知識を修得させるとともに、職業人として自律した心理臨床家を育成することにある。

【新潟青陵大学看護福祉心理学部看護学科】

看護学科の教育上の目的は、看護に必要な知識と技術を修得させるとともに、広く深い教養と豊かな人間性を培い、看護の専門職として国際社会において貢献することのできる人材を育成することにある。

【新潟青陵大学看護福祉心理学部福祉心理学科】

福祉心理学科の教育上の目的は、生命尊重・人間尊重の理念に基づき、人々のクオリティ・オブ・ライフの向上を図るため、福祉学・心理学・社会学等の専門知識・技術の応用力、および、豊かな感性、国際感覚を持ち合わせた専門家を養成することにある。

【新潟青陵大学短期大学部人間総合学科】

人間総合学科の教育上の目的は、人生に目的（志）を持ち、それを実現するに十分な表現能力や豊かな感性とライフサイクルに対応して地域社会に貢献できる知識や技術（多様な資格と検定）を身につけた人材を養成することにある。

人間総合学科人間総合コース及び介護福祉コースは、それぞれのコースの特色に基づき、次の3つのポリシー（アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）をもとに、その実現に努める。

■人間総合コース

◇ アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

- ① 目的意識を明確にし、自分の教養を高めようとしている人
- ② 将来の展望を持ち、卒業後の進路をしっかりと考えている人
- ③ 学科のカリキュラムを理解し、積極的に学ぼうとする意欲のある人
- ④ 協調性を重んじ、人と人とのコミュニケーションを大切にする人

◇ カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

人間総合コースの教育課程は以下の3つの柱からなってる。

① 「就業力」を強化する授業

- ・ビジネスシーンに必要なマナー、文書作成能力、コミュニケーション力を身につけることができる。
- ・社会人としての教養や資質を養う授業を通じて、働く意味を考え、仕事観を確立することが可能となる。

② 一般的なビジネスの素養を身につける授業と資格取得

- ・あらゆるビジネスのベースとなる知識と技能を修得し、基本的な仕事力を養成する。

- ・オフィスワーク、ストアワーク、秘書、情報処理などのビジネス系の資格を広く取得することができる。
- ③ 専門分野の知識、技能、素養を伸ばす履修コース
 - ・「ビジネス・会計実務」「ファッション・インテリア」「フードビジネス」「観光・ブライダル」「英語コミュニケーション・編入学」の履修コースがあり、各自が興味のある分野を追求することができる。
 - ・各履修コースの特色ある資格を多く取得することが可能で、卒業後は幅広い業種や職種で活躍できる人材を育てる。
 - ・文化、芸術、福祉、子育てなど、ライフスタイルの各段階に応じた教養を身につけ、生活をより豊かなものにする。
 - ・希望者には進学（4年制大学への3年次編入）に向けたきめ細かな進路指導を行ない、複数の授業を通じて体系的かつ実践的な受験サポートを提供する。
- ◇ ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）
 - ① 人を思いやり、人の役に立ちたいという「青陵マインド」を身につけている。
 - ② 職業人として社会で求められる「就業力」を備えている。
 - ③ 多様な分野での活躍が可能な向上心、知的応用力、協調性がある。

■介護福祉コース

- ◇ アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）
 - ① 社会福祉や介護福祉の課題に関心を持ち、専門的な知識や技術の習得に努力を惜しまない人
 - ② 高齢者や障がいを持つ人の気持ちを理解し、生命の尊さや人間の尊厳を大切にする人
 - ③ 豊かな感性を持ち、積極的に高齢者や障がいを持つ人との交流を大切にし、そこで責任ある行動がとれる人
 - ④ 介護福祉分野において幅広い職業人としての研鑽を積み、地域社会への貢献を目指す人
- ◇ カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）
 - ① 介護福祉士養成課程における、「人間と社会」、「介護」、「こころとからだのしくみ」等の分野ごとの介護の専門的知識・技術を学ぶ。
 - ② 人間をその人のおかれている環境の中で理解できる能力を身につけ、相手の立場に立って関わることのできる心豊かな人間を育成する。
 - ③ 福祉マインドを持った介護職のリーダーを目指す人材を育成する。
- ◇ ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）
 - ① 総合的な学力と豊かな人間性を養い、介護福祉士としての知識と技能を兼ねそなえたスペシャリストとして働ける力を身につけている。
 - ② 福祉現場で必要とされる円滑なコミュニケーション能力を身につけ、現場では多職種協働によるチームアプローチが必要であることが理解できる。
 - ③ 卒業まで学習に励むことによって、問題解決能力を養い、どのような事態に遭遇しても的確な対応ができる能力を身につけている。

【新潟青陵大学短期大学部幼児教育学科】

幼児教育学科の教育上の目的は、幼児教育分野における実践的教育を通して、万物に対する深い愛と広い視野、豊かな感性をもって保育を創造することができる専門家を養成することにある。

幼児教育学科においても、次の3つの教育方針を掲げ、学科が目指すより質の高い保育者養成に努める。

■アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)

- ① 保育者をめざす高い志と、本学での就学に必要な基礎学力をもつ人
- ② 積極的に学ぶ意欲と、臨機応変に課題を処理する柔軟性をもつ人
- ③ 明朗活発で協調性があり、対人関係を円滑に築くことができる人

■カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

- ① 保育にかかわる理論とともに実技・実習を重視し、保育者としての実践力を養う。
 - ・教職実践演習室での活動を核に、実習に関するサポートをきめ細かく行い、理論と実践の有機的な統合ができるよう配慮する。
- ② 共感する心とそれを表現する力を養い、保育者としての豊かな感性と創造性を育む。
 - ・五領域（音・図・体・環境・人間関係）それぞれの表現指導法を設置し、充実を図る。
- ③ 人権尊重の精神を学ぶとともに、社会人としての礼節を身につける。
 - ・さまざまな保育の現場に対応するために、人権尊重の保育と基本的な礼節を重視し、演習や実習指導に取り組む。

■ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

- ① 保育者としての知識と技能、問題解決能力を身につけている。
- ② 社会から要請される保育を主体的かつ創造的に実践することができる。
- ③ 人権尊重の精神と礼節を重んじ、豊かな人間性を備えている。

<新潟青陵高等学校>

高等学校では、“校訓”及び“教育目標”に基づくとともに、「学校運営の方針（ビジョン）」を設定して教育活動に当たっている。

— 校 訓 —

「至誠」（まごころ）

— 教育目標 —

- ① 意欲的な学習態度を身につけ、個性豊かな創造力を養う。
- ② 明るい学校生活をとおして友情と人間愛を養う。
- ③ 自主・自律の精神を養い、勤労意欲を高める。
- ④ 心身ともに健康な人間を育成する。

— 学校運営の方針（ビジョン） —

1 基本方針

- (1) 魅力ある学校づくりを進めるため、コースの再編整備と特色ある教育課程の編成を行う。
- (2) 建学の精神（校訓）「至誠」を胸に、夢と自信にあふれる志の高い生徒を育成する。
- (3) 生徒・保護者のニーズに応え、大学進学をはじめとする進路希望の実現を図る。
- (4) 保護者との連携を強め、保護者から信頼される学校づくりを進める。

(5) 教職員の資質の向上を目指して、研修等の充実に努める。

2 具体的方針

(1) 定員の確保

- ① 魅力ある学校づくりを進めるため、コースの再編整備と特色ある教育課程の編成を行う。
- ② 校舎の改修・改築についての検討を進め、魅力ある校舎づくりを目指す。
- ③ 積極的な生徒募集活動を行うとともに、奨学金制度を充実し、入学定員の確保に努める。
- ④ 各学年・クラスにおいて、生徒一人一人とのきめ細かな面談や保護者との緊密な連携により、転退学防止に努める。

(2) 充実した高校生活の創造

- ① 「学校が楽しい、友だちができた、学力が向上した」と一人一人の生徒が実感できるような高校生活となるよう、日常の教育や学校行事の充実に努める。
- ② 生徒が「あいさつ・時間厳守・身だしなみ」の「あじみ3原則」を理解し、自主的に実践できるよう教職員全員で指導する。
- ③ 生徒全員に「勉強のしかた」を具体的に指導し、学習への参加意欲を持たせる。
- ④ 「授業－家庭学習－朝テストの学習の黄金サイクル」を全員に定着させ、学力向上を目指す。
- ⑤ 英語検定や漢字検定・漢字テスト、計算力テスト等を積極的に実施し、資格取得や基礎学力向上を目指す。
- ⑥ 生徒の部活動への参加を積極的にすすめ、部活動を活性化するとともに、文武両道の気風を一層推進する。

(3) 希望する進路の実現

- ① 全ての生徒が将来の生き方や進路について夢や目標を持って進んでいけるよう、3年間を通じたキャリア教育の推進に努める。
- ② 生徒との面談や進路説明会等をできるだけ多く実施し、一人一人の生徒の進路意識を高め、進路希望の実現を目指す。
- ③ 学期に1回は保護者への情報提供や進路説明会を実施して、生徒をサポートしていく態勢を整える。
- ④ 新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部とのさらなる連携に努め、高大一貫コースの高大連携授業、ボランティア活動（職場体験）を着実に実践する。

(4) 保護者との連携

- ① ホームページや青陵ニュース、青陵メール等により、保護者への情報提供を行い、説明責任を果たすよう努める。
- ② 保護者の協力を得ながら、生徒一人一人の生活習慣・学習習慣の確立を粘り強く支援する。

(5) 教員の研修等

- ① 面倒見の良い教育を一層推進する観点から、キャリア教育や特別支援教育等に関する研修会を実施する。
- ② 授業公開や研究授業、授業アンケート等を行い、分かる授業の実践に役立てる。
- ③ 他校を訪問して、その学校の教育活動や特色について研修し、日常の教育活動に生かす。

<新潟青陵幼稚園>

本園は、シュタイナー教育を方針とし、「意欲を持って取り組む子ども、やさしく、賢く、よく遊ぶ子ども」を教育目標に掲げ、人格の基礎を形成することを目指している。また、幼稚園教育要領「遊びを通しての指導を中心として、ねらいが総合的に達成されるようにすること」を踏まえて、“遊び”を中心とした指導を行っている。

以上の“教育方針・教育目標”の下に本園では、以下のポリシーを提示している。

一 本園が目指す幼児の姿

1 主体的に意欲をもって物事に取り組む子ども

幼児が自らの想像力により遊びを作り出していくことができるように、幼児の興味関心を捉えた環境を設定し、じっくりと取り組むことができる場、時間的空間を確保する。

2 友だちを思いやり一緒にいることを楽しみ、よく考え、よく遊ぶ子ども

良質な自然素材を使った環境を構成して、多様な経験を重ねることができるようにし、遊びを通して、物の性質や数、量等を体験して知ることができるようにする。園内および周辺の自然に触れる機会を多く設け、幼児のセンス・オブ・ワンダー（神秘さや不思議さに目を見張る感性）を育む。ゆったりとしたリズムのある園生活の時間を設定し、幼児が他児と深いつながりを持ち、自分の気持ちを表現し、相手の気持ちを考えることができる豊かな人間関係を作ることができるよう力を育む。

二 本園が目指す教諭の姿

1 幼児が安心して信頼する存在、模倣の対象として存在する

2 幼児一人ひとりの人格を尊重し、深い愛を持って接する

3 幼児がどのような状態であっても、幼児の気持ちに寄り添い、幼児の思いを理解する

2 沿革

明治33年	4月	下田歌子女史の帝国婦人協会新潟支会により、修業年限3か年の学校「裁縫伝習所」として呱呱の声をあぐ
	7月	校名を「新潟女子工芸」と改称
43年	6月	西堀通り2番町に校舎新築
昭和13年	1月	財団法人組織に変更
19年	4月	校名を財団法人新潟高等実践女学校と改称
21年	4月	校名を財団法人新潟女子工芸学校と改称
23年	4月	学制改革により校名を新潟女子工芸高等学校と改称、併設中学校設置
26年	3月	私立学校法により学校法人組織に変更
32年10月		水道町1丁目に校舎新築移転
35年	4月	高等学校に普通科増設
36年	4月	高等学校の上に修業年限2か年の専攻科（短大の前身）を設置
37年	4月	高等学校に商業科増設
40年	4月	法人名を新潟青陵学園と改称、新潟青陵高等学校、新潟青陵中学校に校名を改称、新潟青陵女子短期大学を開学（被服科）
42年	4月	新潟青陵幼稚園を設置

	43年	4月	短期大学に幼児教育科増設
	45年	4月	新潟青陵学園寄宿舎（ひめまつ荘）新築
	46年	3月	高等学校鉄筋4階建校舎増築竣工
	47年	4月	高等学校鉄筋校舎増築、第2体育館新築竣工 短期大学に専攻科（服飾美術専攻、幼児教育専攻）増設
	48年	1月	学園用地44,000㎡を購入
	50年	4月	短期大学被服科を服飾美術科に改称
	57年	4月	新潟青陵中学校廃止
	61年	3月	高等学校鉄筋4階建校舎（管理棟）新築
	62年	3月	高等学校鉄筋2層構造4階建体育館新築
平成	3年	4月	新潟青陵学園寄宿舎（ひめまつ荘）を廃止し、短期大学教育施設「3号館」に用途を変更
	4年	4月	短期大学服飾美術科を生活文化学科に、幼児教育科を幼児教育学科に改称、新潟青陵幼稚園を新潟青陵女子短期大学附属幼稚園に改称
	5年	4月	短期大学専攻科廃止
	6年	4月	高等学校被服科を生活服飾科に改称
	8年	4月	短期大学に福祉心理学科、国際文化学科増設
	12年	4月	新潟青陵大学(看護福祉心理学部看護学科、福祉心理学科)開学
	12年10月		新潟青陵学園(新潟青陵高等学校)創立100周年記念式典挙行
	13年	5月	短期大学福祉心理学科廃止
	15年	5月	高等学校商業科廃止
	16年	4月	短期大学の名称を新潟青陵大学短期大学部に改称、人間総合学科増設、幼稚園の名称を新潟青陵幼稚園に改称
		10月	大学キャンパスに校舎「5号館」新築
	17年	4月	新潟青陵大学福祉心理学科にソーシャルワーク、福祉ケア、子ども発達サポート、心理カウンセリングのコース制導入 短期大学部人間総合学科に人間総合、介護福祉のコース制導入 短期大学部生活文化学科、国際文化学科廃止
	18年	4月	新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻（修士課程）開設
	19年	3月	財団法人短期大学基準協会による平成18年度第三者評価の適格認定を受ける
	19年	5月	大学キャンパス隣接地1,326.16㎡を購入
	20年	3月	財団法人大学基準協会による平成19年度大学評価結果ならびに認証評価結果において大学基準に適合していると認定される
		9月	大学キャンパスに校舎「6号館」新築
		10月	新潟青陵大学認定看護師研修センター開設
	22年	4月	新潟青陵大学創立10周年記念式典挙行
	22年10月		新潟青陵学園(新潟青陵高等学校)創立110周年記念式典挙行
	23年10月		新潟青陵高等学校生活服飾科閉科記念式典挙行
	24年	3月	新潟青陵大学認定看護師研修センター休校

3 設置する学校の概要

1) 設置する学校・学部・学科等

新潟青陵大学

大学院	臨床心理学研究科	(平成18年度開設)
看護福祉心理学部	看護学科	(平成12年度開設)
	福祉心理学科	(平成12年度開設)
新潟青陵大学短期大学部	幼児教育学科	(昭和43年度開設)
	人間総合学科	(平成16年度開設)
新潟青陵高等学校	生活服飾科	(昭和23年度開設)
	普通科	(昭和35年度開設)
新潟青陵幼稚園		(昭和42年度開設)

2) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況

ア. 22年度(募集年度)および23年度(入学年度)

【新潟青陵大学大学院】

学 科	入学定員	1年	2年			計	収容定員	充足率
臨床心理学研究科	10	7	11	-	-	18	20	0.90

【新潟青陵大学】

学 科	入学定員	1年	2年	3年	4年	計	収容定員	充足率
看護学科	80	86	84	84	83	352	340	1.04
	3年次 10			7	8			
福祉心理学科	110	130	128	133	128	536	460	1.17
	3年次 10			7	10			
計	210	216	212	231	229	888	800	1.11

【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	入学定員	1年	2年			計	収容定員	充足率
人間総合学科	200	198	225	-	-	423	400	1.06
幼児教育学科	130	129	136	-	-	265	260	1.02
計	330	327	361	-	-	688	660	1.04

【新潟青陵高等学校】

学 科	入学定員	1年	2年	3年		計	収容定員	充足率
普通科	360	349	335	324	-	1008	1080	0.93
生活服飾科	-	-	-	27	-	27	36	0.75
計	360	349	335	351	-	1035	1116	0.93

【新潟青陵幼稚園】

学 科	入学定員	3才児	4才児	5才児		計	収容定員	充足率
計	50	43	54	47	-	144	150	0.96

イ. 参考：23年度（募集年度）および24年度（入学年度）の状況

【新潟青陵大学大学院】

学 科	入学定員	受験者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収容充足率
臨床心理学研究科	10	16	13	12	1.20	20	20	1.00

【新潟青陵大学】

学 科	入学定員	受験者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収容充足率
看護学科	80	519	165	88	1.10	340	352	1.04
	3年次 10	7	7	4	0.40			
福祉心理学科	110	580	224	129	1.17	460	538	1.17
	3年次 10	10	10	10	1.00			
計	210	1116	406	231	1.10	800	890	1.11

【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	入学定員	受験者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収容充足率
人間総合学科	200	266	255	231	1.16	400	426	1.07
幼児教育学科	130	348	131	130	1.00	260	261	1.00
計	330	614	386	361	1.09	660	687	1.04

(注) 人間総合学科現員には幼児教育学科からの転学科1人を含む（入学者数には含まず）。

【新潟青陵高等学校】

学 科	入学定員	受験者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収容充足率
普通科	360	910	889	318	0.88	1080	952	0.88
計	360	910	889	318	0.88	1080	952	0.88

【新潟青陵幼稚園】

3才児			4才児			5才児			収容定員	現員	収容充足率
募集数	応募数	入園数	募集数	応募数	入園数	募集数	応募数	入園数			
46	60	44	若干名	5	4	若干名	3	3	150	145	0.96

3) 役員・教職員の概要等

ア、役員（平成23年4月1日現在）

	氏名	就任年月日	重任年月日	選任条項
理事長	関 昭 一	5. 4. 1	23. 4. 1	短期大学部学長
理事	坂 井 熙 一	3. 1. 24	23. 4. 1	評議員会選任
理事	石 本 隆太郎	14. 4. 1	22. 4. 1	同上
理事	高 橋 登	23. 4. 1		同上
理事	大 川 賢 一	19. 4. 1	23. 4. 1	理事会選任
理事	牧 野 庄 三	20. 4. 1		同上
理事	本 間 榮三郎	22. 4. 1		同上
理事	長 部 タ ミ	23. 4. 1		同上
理事	諫 山 正	17. 4. 1	23. 4. 1	大学学長
理事	鈴 木 宏	22. 10. 1		評議員会選任
理事	宮 沢 稔	20. 4. 1		高等学校長
監事	大 掛 幸 子	10. 4. 1	22. 4. 1	理事長選任
監事	赤 羽 良 樹	19. 4. 1	23. 4. 1	同上
監事	藤 田 普	19. 4. 1	23. 4. 1	同上

監事は、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て理事長が選任する。

イ、教職員（学長・校長・園長を含む）（平成23年4月1日現在）

【新潟青陵大学大学院】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
臨床心理学研究科	4	1	2	-	9	1	8	9	-	-

【新潟青陵大学】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
看護学科	12	10	5	3	21	10	40	20	8	2
福祉心理学科	11	10	5	1	40	3	30	40	9	6
計	23	20	10	4	61	13	70	60	17	8

【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	専任
人間総合学科	8	13	2	-	42	-	23	42	9	2
幼児教育学科	4	3	3	1	28	1	12	28	7	1
計	12	16	5	1	70	1	35	70	16	3

【新潟青陵高等学校】

学 科	教諭	助教諭	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
計	60	-	2	20	-	62	20	7	1

【新潟青陵幼稚園】

学 科	教諭	助教諭	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
計	6	-	2	3	-	8	3	-	-

4 事業の概要

1) 当該年度の事業(経営)の概要

ア. 新潟青陵大学

学生納付金収入は、前年度並みの学生数を確保し、入学金収入も前年度より増加したが、経済的に困窮している学生を対象とした学費支援が3年目となり、両学科あわせて63人に対して授業料免除(全員半額免除)2千645万円を実施したこともあり、対前年比で407万円の増額決算となった。なお、授業料免除額のうち、664万円を奨学助成引当特定資産からの繰入収入で、1千332万円を補助金で、残りを一般財源から充当している。事業収入では、昨年度に引き続き、認定看護師養成の看護職員臨床技能向上推進事業費の県費委託料210万円を決算した。

一方、人件費支出は、就業力GPに係る教職員の採用及び臨時助手の採用に伴う増額により、前年比で973万円の増額決算となった。教育研究経費支出は、最終年度となる学生支援推進事業補助金対象経費、2年目となる就業力支援事業補助金における経費を引き続き短期大学部と按分計上し、2億536万円を決算した。設備関係支出では、図書システム更新費用1千889万円を短期大学部と按分計上した。また、施設拡充引当特定資産を1・2・3号館建て替えのため計画的に積み増しすることとし、1億5千459万円を短期大学部と費用按分して決算した。

これらの結果、前受金保有率は427.30%となり、前年度(363.72%)に引き続き、資金繰りは堅調に推移している。

消費収支計算では、東日本大震災の影響による株価の大幅下落を受け、安定した配当収入を目的として保有している東京電力株が、昨年に引き続き簿価の50%を超える下落となったため、公認会計士の指導により評価損3千396万円を計上することとし、短期大学部と按分計上したことにより消費支出が増加したが、5千750万円の収入超過で決算した。また、人件費率は、前年度54.27%から57.55%となり、やや悪化したが、経営の状況は極めて堅調に推移している。

【資金収支】

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金収入	1,225,049	人件費支出	847,717
手数料収入	28,465	教育研究経費支出	205,364
寄付金収入	2,688	管理経費支出	118,071
補助金収入	220,512	債務保証損失支出	0
資産運用収入	8,368	借入金等利息支出	4,202
資産売却収入	0	借入金等返済支出	40,134
事業収入	4,845	施設関係支出	417
雑収入	20,602	設備関係支出	61,545
借入金等収入	0	資産運用支出	92,827
前受金収入	245,355	その他の支出	26,842
その他の収入	26,140	学校法人経費按分額	12,449
資金収入調整勘定	△ 279,870	資金支出調整勘定	△ 9,047
内部取引勘定	0	内部取引勘定	0
前年度繰越支払資金	946,758	次年度繰越支払資金	1,048,390
計	2,448,911	計	2,448,911

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金	1,225,049	人件費	869,686
手数料	28,465	教育研究経費	304,599
寄付金	2,990	うち、減価償却額	(99,235)
補助金	220,512	管理経費	121,911
資産運用収入	8,368	うち、減価償却額	(3,840)
資産売却差額	0	債務保証損失	0
事業収入	4,845	借入金等利息	4,202
雑収入	20,912	資産処分差額	40,801
		徴収不能額	0
帰属収入合計	1,511,140	債務保証損失引当金繰入額	0
基本金組入額合計	△ 99,997	学校法人経費按分額	12,449
計	1,411,143	計	1,353,648
資金収支計算の前受金保有率(前年度)		当年度消費収入超過額	57,495
427.29% (363.72%)		前年度繰越消費収入超過額	△ 182,478
		翌年度繰越消費収入超過額	△ 124,983

[注] 補助金収入のうち国庫補助金 220,431 千円、地方公共団体補助金 81 千円

<概説>

学生数の確保も順調に推移し、資金繰りも安定的に推移している。人件費率の上昇傾向に警戒しつつも、引き続き、本学の特色づくりに鋭意努力するとともに経営戦略としてのグランドデザインとグランドデザインに基づく財政計画の立案が必要である。1・2・3号館の耐震改築を目指して、施設拡充引当特定資産の着実な積み増しが重要である。また、将来の改築計画に向けた基本金組入の拘束性のある資金蓄積も引き続き検討を要する課題である。

イ. 新潟青陵大学短期大学部

学生納付金収入は、人間総合学科入学生が、定員に1人満たず、昨年度より30人下回ったことに加え、経済的に困窮している学生を対象とした学費支援として両学科あわせて71人に対して授業料免除（全員半額免除）2千59万円を実施したため、差し引き前年比で6千864万円の減額決算となった。なお、授業料免除額のうち、506万円を奨学助成引当特定資産からの繰入収入で、1千33万円を補助金で、残りを一般財源から充当している。一方、前受金収入においては、積極的な学生募集活動の成果により平成24年度人間総合学科入学生が定員プラス32人と回復したこともあり、平成23年度に比して2千810万円の増額決算となった。なお、内部取引における新潟青陵高等学校からの昨年度貸付分の返済については、平成22年10月に理事会で承認された「青陵高等学校経営改善計画」により各年度1千万円の定額返済となったこともあり、収入の部の合計は、対前年比で2千529万円の減額決算となった。

一方、人件費支出にあっては、多年に亘り勤務した教職員の退職金等の支出もあり、対前年比で9千376万円の増額決算となった。教育研究経費支出は、最終年度となる学生支援推進事業補助金対象経費、2年目となる就業力支援事業補助金における経費を引き続き短期大学部と按分計上し、1億1千365万円で決算した。設備関係支出では、図書システム更新費用1千889万円を大学と按分計上した。また、施設拡充引当特定資産を1・2・3号館建て替えのため計画的に積み増しすることとし、1億5千459万円を大学と費用按分して決算した。

これらの結果、前受金保有率は、前年度214.3%から175.11%に悪化したが、資金繰りは堅調に推移しているといえよう。因みに内部取引勘定の高校への貸付額は6千816万円、幼稚園への貸付額は4千769万円で決算している。

一方、消費収支計算では、東日本大震災の影響による株価の大幅下落を受け、安定した配当収入を目的として保有している東京電力株が、昨年引き続き簿価の50%を超える下落となったため、公認会計士の指導により評価損3千396万円を計上することとし、大学と按分計上したことにより消費支出が増加したが、120万円の支出超過で決算した。人件費率は、学生納付金収入の減少が大きかったこともあり、前年度の50.29%（有価証券売却差益を除くと52.10%）から59.93%に悪化した。

【資金収支】

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金収入	666,408	人件費支出	550,202
手数料収入	16,129	教育研究経費支出	113,652
寄付金収入	933	管理経費支出	75,015
補助金収入	112,248	債務保証損失支出	0
資産運用収入	6,400	借入金等利息支出	3,507
資産売却収入	0	借入金等返済支出	34,616
事業収入	350	施設関係支出	318
雑収入	28,947	設備関係支出	19,163
借入金等収入	0	資産運用支出	70,696
前受金収入	262,360	その他の支出	18,395
その他の収入	66,246	学校法人経費按分額	7,865
資金収入調整勘定	△ 255,852	資金支出調整勘定	△ 4,807
内部取引勘定	57,399	内部取引勘定	115,854
前年度繰越支払資金	502,333	次年度繰越支払資金	459,427
計	1,463,901	計	1,463,901

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金	666,408	人件費	498,432
手数料	16,129	教育研究経費	166,865
寄付金	1,109	うち、減価償却額	(53,213)
補助金	112,248	管理経費	80,728
資産運用収入	6,400	うち、減価償却額	(5,713)
資産売却差額	0	債務保証損失	0
事業収入	350	借入金等利息	3,507
雑収入	29,027	資産処分差額	28,773
		徴収不能額	0
帰属収入合計	831,672	債務保証損失引当金繰入額	0
基本金組入額合計	△ 46,701	学校法人経費按分額	7,865
計	784,970	計	786,170
		当年度消費収入超過額	△ 1,200
資金収支計算の前受金保有率(前年度)		前年度繰越消費収入超過額	563,465
175.11% (214.43%)		翌年度繰越消費収入超過額	562,265

[注] 補助金収入のうち国庫補助金 109,079 千円、地方公共団体補助金 3,169 千円

<概説>

平成24年度入学生はV字回復したとはいえ、人間総合学科・幼児教育学科の志願者は確実に減少している状況で、これまでのような定員を大幅に上回る入学生の確保は期待できず、来るべき18歳人口激減期に備え、今まで以上の魅力アップ、ブランドの確立が求められる。また、定員又は定員を下回る状況下でも教育・研究活動に支障を及ぼさないことを目標とした財政計画の立案が必要である。一方で、1・2・3号館の耐震改築を目指して、施設拡充引当特定資産の着実な積み増しも重要である。また、将来の改築計画に向けた基本金組入の拘束性のある資金蓄積も引き続き検討を要する課題である。

ウ. 新潟青陵高等学校

入学生確保は、平成23年度入学生は、県内中学校卒業生数が1千500人余り減少するという状況の中で、1学年を360人（1クラス減）として適正規模による教育の充実を図ったが、定員を12人下回る結果となった。また、平成24年度入学生は、志願者数が前年度を上回ったにもかかわらず、公立高校の授業料無償化の影響等があり42人の定員割れとなったほか、他校が実施している入学者への授業料減免制度の新規実施もあり、前受金収入は、前年比888万円の減額決算となった。しかしながら、開設2年目を迎えた高大一貫コースへの入学生は、前年比7人増の43人となったほか、平成23年度に新潟県の「魅力ある私立高校づくり支援事業」の助成対象校に選ばれ、平成24年度から正式にスタートした国際チャレンジコースは、定員30人に対し、初年度は31人でスタートした。今後は、高大一貫コースとともに、大学・短期大学部を併せ持つ新潟青陵学園の強みを生かすコースとなり、生徒募集に寄与するものと期待したい。補助金収入では、前述の新潟県の「魅力ある私立高校づくり支援事業」補助金880万円を収納した。

一方、人件費支出にあっては、多年に亘り勤務した教職員の退職金等の支出もあり、対前年比で3千263万円の増額決算となった。教育研究経費支出は、前述の新潟県の「魅力ある私立高校づくり支援事業」関連支出のほかは、厳しい経営状況の中、積極的な生徒への還元ができない状況下で最低限の支出にとどめた結果、361万円の増額にとどまった。管理経費支出は、夜間及び休日の警備について人件費の抑制と安全面の向上を目的として従来の夜警による警備を機械警備に切り替えたほか、清掃を外部委託とし、校内美化の促進を図ることとし、報酬委託手数料に計上した。また、今後の生徒募集のための魅力アップとして、昨年度に引き続き、競合他校に比して著しく見劣りのする生徒用トイレ5箇所の改修工事1千197万円を行った。

これら全体的には支出を抑えながら、ポイントを絞って投資を行ったことに加え、内部取引における新潟青陵高等学校からの昨年度貸付分の返済について、平成22年10月に理事会で承認された「青陵高等学校経営改善計画」により平成23年度より1千万円の定額返済としたことから、平成16会計年度から始まった内部取引勘定（短期大学からの内部借入金）の累計額は、昨年度より減少に転じていたが、今期末で6千815万円（対前年比2億2千755万円減）と大幅に減少した。ただし、消費収支計算は、消費収支差額（赤字）が1千358万円となって慢性的な消費収支不均衡の状況は継続しており、また、前述の「青陵高等学校経営改善計画」より、平成24年度からは短期大学部より高等学校への貸し付けは行わない予定であることから、依然として高校財務の経営状況は厳しい。

【資金収支】

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金収入	386,613	人件費支出	701,853
手数料収入	13,890	教育研究経費支出	84,447
寄付金収入	432	管理経費支出	46,974
補助金収入	355,694	債務保証損失支出	0
資産運用収入	13	借入金等利息支出	1,306
資産売却収入	0	借入金等返済支出	9,000
事業収入	8,743	施設関係支出	0
雑収入	130,032	設備関係支出	6,944
借入金等収入	0	資産運用支出	0
前受金収入	47,120	その他の支出	4,306
その他の収入	61,889	学校法人経費按分額	8,842
資金収入調整勘定	△ 201,018	資金支出調整勘定	△ 2,101
内部取引勘定	68,160	内部取引勘定	10,000
前年度繰越支払資金	6,326	次年度繰越支払資金	6,326
計	877,896	計	877,896

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金	386,613	人件費	701,853
手数料	13,890	教育研究経費	140,037
寄付金	1,110	うち、減価償却額	(55,591)
補助金	355,694	管理経費	47,939
資産運用収入	13	うち、減価償却額	(965)
資産売却差額	0	債務保証損失	0
事業収入	8,743	借入金等利息	1,306
雑収入	130,032	資産処分差額	1,254
		徴収不能額	0
帰属収入合計	896,095	債務保証損失引当金繰入額	0
基本金組入額合計	△ 8,447	学校法人経費按分額	8,842
計	887,648	計	901,230
		当年度消費収入超過額	△ 13,582
資金収支計算の前受金保有率（前年度）		前年度繰越消費収入超過額	△1,970,743
13.42%（11.30%）		翌年度繰越消費収入超過額	△1,984,326

[注] 補助金収入のうち地方公共団体補助金 355,694 千円

<概説>

平成22年10月、学園監事より検討要請のあった、教育改革により定員確保がなされた場合の財政再建（人件費率の健全化）及び校舎建て替えの可能性について、今後10年間の資金収支計画を立案・予測した「青陵高等学校経営改善計画」を策定し、理事会の承認を得たが。引き続きこの計画に基づき人件費及び経費の削減を粛々と進めるほか、経営品質（顧客満足）の視点の導入や高大一貫コース・国際チャレンジコースの定着も図り、経営改善を目指す。

参考までに内部取引勘定と前受金費消額の推移を以下に示す。

	内部取引勘定	前受金	
19会計年度末	227,559千円	+ 61,280千円	= 288,839千円 (68,909千円)
20会計年度末	281,616千円	+ 64,320千円	= 345,936千円 (54,057千円)
21会計年度末	351,064千円	+ 55,360千円	= 406,424千円 (71,182千円)
22会計年度末	295,711千円	+ 56,000千円	= 351,711千円 (△ 55,353千円)
23会計年度末	68,160千円	+ 47,120千円	= 115,280千円 (△ 227,551千円)

括弧内は、単年度相当額

エ. 新潟青陵幼稚園

平成23年度は定員を満たすことができなかったが、平成24年度は、競合園の多くが既に設置している満3歳児専用クラスを本園でも新設し、他園に流れていた層の取り込みを図ったほか、預かり保育室の拡張及び預かり時間の延長を行い、利用者へのサービスを向上させたこともあり、満3歳児も含めて定員を確保することができた。また、補助金収入では、つぼみの広場（未就園児対象）事業拡大に係る補助金40万円、預かり保育時間延長及び補助職員採用に伴う教育改革推進特別経費補助金196万円並びに満3歳児クラス教員増員による私学振興補助金150万円を収納した。一方、人件費支出は、先の預かり保育担当職員及び満3歳児クラス教員の増員により、前年比で431万円の支出増となった。また、設備関係支出では、保育室及び遊戯室への空調機設置616万円を行い、園児の健康面への配慮と、教育ではなく設備面で青陵幼稚園が選択肢から除外されることのないよう、整備を行った。結果、内部取引勘定は、前年度に引き続きやや悪化することとなった。なお、消費収支計算での消費収支差額は、昨年度の黒字から転じて331万円の赤字となり、消費収支差益率（消費収支差額／消費収入）は前年度の0.95%から-4.31%へと悪化した。

【資金収支】

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金収入	41,833	人件費支出	55,293
手数料収入	412	教育研究経費支出	8,438
寄付金収入	0	管理経費支出	12,462
補助金収入	34,418	債務保証損失支出	0
資産運用収入	247	借入金等利息支出	0
資産売却収入	0	借入金等返済支出	0
事業収入	4,876	施設関係支出	0
雑収入	1,188	設備関係支出	6,163
借入金等収入	0	資産運用支出	0
前受金収入	2,060	その他の支出	1,075
その他の収入	2,432	学校法人経費按分額	806
資金収入調整勘定	△ 4,560	資金支出調整勘定	△ 1,039
内部取引勘定	47,693	内部取引勘定	47,399
前年度繰越支払資金	100	次年度繰越支払資金	100
計	130,698	計	130,698

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金	41,833	人件費	55,293
手数料	412	教育研究経費	11,292
寄付金	198	うち、減価償却額	(2,854)
補助金	34,418	管理経費	12,727
資産運用収入	247	うち、減価償却額	(264)
資産売却差額	0	債務保証損失	0
事業収入	4,876	借入金等利息	0
雑収入	1,188	資産処分差額	0
		徴収不能額	0
帰属収入合計	83,171	債務保証損失引当金繰入額	0
基本金組入額合計	△ 6,360	学校法人経費按分額	806
計	76,810	計	80,118
		当年度消費収入超過額	△ 3,308
資金収支計算の前受金保有率（前年度）		前年度繰越消費収入超過額	△ 332,923
4.85% (5.60%)		翌年度繰越消費収入超過額	△ 336,231

[注] 補助金収入のうち地方公共団体補助金 34,417 千円

<概説>

資金収支計算、消費収支計算何れも例年の構造に大きな変化はないが、確実な定員確保と自己の経営改善努力により、改善が進んできている。

参考までに内部取引勘定と前受金費消額の推移を以下に示す。

19会計年度末	38,424千円	+	2,220千円	=	40,644千円
	(9,768千円)				
20会計年度末	50,436千円	+	1,775千円	=	52,211千円
	(12,012千円)				
21会計年度末	48,843千円	+	2,320千円	=	51,143千円
	(△1,593千円)				
22会計年度末	47,399千円	+	1,785千円	=	49,184千円
	(△1,444千円)				
23会計年度末	47,693千円	+	2,060千円	=	49,753千円
	(294千円)				

括弧内は、単年度相当額

2) 当該年度の主な事業の目的・計画

ア. 新潟青陵大学

本学は、本学の教育理念である「生命尊重・人間尊重の理念に基づき、国民の福祉と健康を支え、全人的な視点からこれを保障するという社会の要請に応えるとともに、クオリティ・オブ・ライフ（QOL）の向上を実現すべく、看護学科と福祉心理学科の連携のもとに教育・研究を行い、医療福祉面での地域社会に貢献できる人材の養成」という実学教育の実現を目指している。

看護学科では、「①人間・生命の尊厳を守る意識を培い、自己の資質の向上に努める能力を養う。②他者を尊重し、自己をも尊重する建設的な人間関係を形成する能力を養う。③看護に必要な知識・技術を学習することによって、よりよい看護実践ができる基礎的能力を養う。④看護の諸現象について、論理的な思考のもとに、適切な情報の収集、科学的な分析、理論的な判断を用いて、有効な対応を考察できる能力を養う。⑤専門的知識・技術を用いて、科学的な根拠に基づく安全・安楽な援助を提供できる能力を養う。⑥社会における看護が担うべき役割を認識し、保健医療福祉領域の専門職および地域の人々との協力・連携のもとに、看護の発展に寄与する能力を養う。⑦国際的な視野をもち、創造的な思考を深め、専門職業人として社会に貢献できる能力を養う。」という教育目標を掲げている。また、看護学科では看護師と保健師の一貫養成を行い、希望者には助産師もしくは養護教諭一種免許状を取得できるプログラムを用意している。

福祉心理学科では、「①人間の命と尊厳を守る力を育てる。②人間を支えるための土台を識（し）る。③人間を見つめ、社会との関連を考える。④人間や地域と関わっていく精神を学ぶ」という教育目標を掲げている。「ひと」を中心として、「社会」への広がり、「心」への深化とを探究し、出生から高齢及び死に至るまでのライフサイクルをカバーする。具体的には、本格的な少子・高齢社会の進展に対応し、ノーマライゼーション社会の実現を目指す担い手となるため、保健、福祉、心理、医療に関する幅広い視点をそなえた専門職養成プログラム（社会福祉士、精神保健福祉士、認定心理士、介護福祉士、保育士、カウ

ンセリング実務士、高等学校福祉科・公民科教員）を用意するだけでなく、学外におけるさまざまなボランティア活動への支援を行い、一般企業等においてもその学びを活かして活躍する「福祉マインド」をそなえた学生を地域社会へと送り出す。

大学院臨床心理学研究科では、臨床心理学に対する精深な学識を基に、広い視野をもって心理臨床の場に臨める、「心の専門家としての高度専門的職業人」「地域や文化に職務を通して貢献できる高度専門職業人」「実践的で有効な援助が可能な技術と人格を備えた高度専門的職業人」の育成を目指している。さらに、大学院に研究生制度を置くことにより、高度専門的職業人としての卒業教育が可能となり、研修会や自主ゼミが活発に行われている。なお、日本臨床心理士資格認定協会による第一種指定大学院の必備の施設である新潟青陵大学大学院臨床心理センターは、院生の実習施設であり、市民からの心の相談に応じている。

イ. 新潟青陵大学短期大学部

本学は、人間総合学科と幼児教育学科を擁し、地域と時代のニーズに応えられる人材育成を目標に掲げている。学生には社会人として自立する基盤となる専門的な知識、技能の取得を積極的に促し、社会人にはスキルアップのための生涯学習の場として価値ある情報を提供することを目指している。

人間総合学科人間総合コースは、学生の興味、関心、取得希望資格等に対応する多様な履修形態を可能にすることを特色としている。今年度から従来の分野別履修を廃止し、現在の学生ニーズに応え、かつ専門性を高める5つの履修コース（「ビジネス・会計実務」「ファッション・インテリア」「フードビジネス」「観光・ブライダル」「英語コミュニケーション・編入学」）を新たに設けた。

幅広く学べる自由さと、特定の分野を集中して体系的に学ぶことを同時に満足させるため、アドバイザー制をもとにしたきめ細かな履修指導を行っている。学科の認定資格（単位修得によって取得できる）であるビジネス実務士、衣料管理士、フードスペシャリスト等、対策授業を経て検定試験受験により取得可能なカラーコーディネーター、医療事務、国内旅行業務取扱管理者等々、多様な職業に必要な知識と技能を授け、幅広い分野で活躍できる人材の育成を目的としている。また、人間総合学科介護コースは、介護に関する知識と技術の習得を目的とした厚生労働省が指定する介護福祉士養成施設であって、あたたかい心を持った「介護のスペシャリスト」の育成に努めている。両コースとも社会人として必要なマナーを身につけ、就業力を備えた人材の育成を目標として掲げている。今年度からは文部科学省が実施する「就業力育成支援事業」の採択を足がかりに、キャリア教育関係のカリキュラムを大幅に見直し、目標達成に繋げていく。

幼児教育学科は、幼稚園教諭と保育士の養成を目的にしている。教育基本法と児童福祉法の理念に基づき、将来を担う子どもの保育と教育の向上を目指して、ひとり一人の子どもの最善の利益のために努力し、自らを成長させる人間性豊かな保育者を育成することを教育理念に掲げ、学科の全教員の共通理解の下で学生をきめ細かく指導する体制をとっている。また、学科が目指す質の高い保育者養成が、保育現場からの支持と高い評価を得られるよう努めている。

さらに、社会人としてのマナー指導も徹底して行うことにしている。

学生が自立して仕事を探し、社会人として通用するように、文部科学省は設置基準を改正

し、平成23年度から大学、短大の教育課程に職業指導（キャリアガイダンス）などを盛り込むことが義務化される。これに先だって人間総合学科では、設立当初より進路支援および就業体験などのカリキュラム化を行い、就職状況や学生ニーズに合わせてその改善を行ってきた。また、大学と合同で就業力GPに採用されたプログラムをもとに、初年次よりキャリア教育科目のさらなる充実を図り、社会に出てからも自力で人生を切り開ける就業力を養うため、各種講座や体験実習等の実施を計画し、併せて就職部門の再整備も進めている。

ウ. 新潟青陵高等学校

建学の精神（校訓）「至誠」をもとに、夢と自信にあふれる志の高い生徒を育成するとともに、生徒・保護者のニーズに応じて大学進学をはじめとする進路希望の実現に努める。

(1) 定員の確保

新潟青陵高校独自のシンボルとなるような行事やコースの創出、特色ある教育課程の編成等を行い、中学生・保護者に選ばれる魅力ある学校づくりを進める。

また、老朽化した校舎が生徒募集のマイナス要素になっているので、校舎の改修・改築について検討し、魅力ある校舎づくりを目指す。今年度は危険箇所の改修と並んで、生徒の要望の多い食堂の設置に取り組む。

オープンスクールや中学校・塾への説明会を積極的に行うとともに、奨学金や入学金免除を効果的に運用し、入学定員の確保に努める。また、学年団・学級担任による生徒一人一人へのきめ細かな対応と保護者との緊密な連携などにより、転退学防止に努める。

(2) 充実した高校生活の創造

日常の教育活動や学校行事等を通して、夢と自信にあふれる志の高い生徒を育成する。そのため、学年団を中心に、各学年の生徒の実態に即した学習指導、進路指導、生徒指導の実践に努め、「学校が楽しい、友だちができた、学力が向上した」と一人一人の生徒が実感できるような、充実した高校生活の創造を目指す。また、体育祭、文化祭（青松祭）の2大行事とともに、オリエンテーション合宿、チャレンジウォーク、チャレンジスキー、修学旅行、球技大会などの学校行事を充実し、メリハリのある高校生活にするよう努める。「あいさつ・時間厳守・身だしなみ」の「あじみ3原則」をマナー教育の基本に据え、全校生徒が理解して自主的に実践できるよう教職員全員で指導する。

入学時に「勉強のしかた」をよく指導して、学習の黄金サイクル「授業—家庭学習—朝テスト」の実践により学力向上を目指すとともに、全学年で英語検定、漢字検定、漢字テスト、計算力テストなどを積極的に実施して、資格取得や基礎学力向上を目指す。

運動部、文化部とともに、生徒の部活動への参加をすすめ、部活動の活性化に努めるとともに、文武両道の気風を一層推進する。

(3) 希望する進路の実現

キャリア教育の推進を進路指導の根幹に置き、全ての生徒が3年間を通じて自分の進路について考え、進路希望の実現を目指す環境づくりに努める。そのため、従来の購買スペースをキャリアサポート室に改修し、生徒が自ら進路情報に触れたり相談したりすることができるようにする。

生徒との面談や生徒を対象とする進路講演会、先輩・職業人講話等を各学年の実態に即して実施し、一人一人の生徒の進路意識を高める。また、大学・短大等のオープンキャン

パスや企業等の説明会への参加を促すとともに、出前授業等を実施するなどして、将来の進学や就職について具体的に考えることができるようにする。

同時に、保護者を対象とする進路説明会や懇談会等を学年ごとに実施し、保護者への情報提供に努め、学校と家庭とが連携して生徒をサポートしていく態勢を整える。

新潟青陵大学・同短期大学部とのさらなる連携に努め、2年目を迎える高大一貫コースの高大連携授業、ボランティア活動（職場体験）を着実に実践する。

(4) 保護者との連携

ホームページや青陵ニュース、青陵メール等による保護者への情報提供を積極的に行い、説明責任を果たすとともに保護者とのさらなる連携に努める。

また、保護者の協力を得ながら、生徒の生活習慣・学習習慣の確立を粘り強く支援していく。

(5) 教職員の研修等

面倒見の良い教育を一層推進する観点から、キャリア教育に関する研修会や特別支援教育に関する研修会を実施する。

また、教員一人一人が分かる授業の実践に役立てるため、授業公開や研究授業、生徒の授業アンケート等を行なうとともに、他校を訪問して、その学校の特色や教育活動について研修し、日常の教育活動に生かすよう努める。

エ. 新潟青陵幼稚園

シュタイナー教育が目指す、「真に思考力のある自立した人間」となるために、幼児期にはその基礎となる意志、感性、感情を育てることが求められている。本年度の教育目標は、意志のもととなる『意欲を持って生活する子ども』とし、この実現のため、次の4つの子どもの姿を目指し取り組む。

①「じっくりと物事に取り組む子ども」

静と動のバランスの取れた一定した生活リズムにおいて、子どもの情緒の安定をはかり、自立の基礎となる基本的な生活習慣を身につける。また、子ども自身が持っている想像力を発揮できるように自然素材の教材や環境を構成し、自ら遊びを創造する力を育てる。

②「友だちとよく遊ぶ子ども」

近年、人との関わりが苦手な青少年が増えている現状を踏まえ、人間関係の発達に重点をおく。遊びを楽しむ過程において友だちと積極的にかかわり、自分の考えを話し、友達の考えを聞こうとし、友だちと折り合いをつけるために話し合うことができる子どもを育てる。また、集団生活におけるルールを守ることによって、お互いが気持ちよく生活することができることに気づかせ、ルールを守ろうとする態度を養う。

③「思いやりのあるやさしい子ども」

子どもどうしの気持ちを保育者が伝える役割を果たし、子どもがお互いの気持ちを知り、助けようとする気持ちを育てる。園周辺の自然環境を利用し、自然に親しみ興味関心を持ち自然の変化や美しさに感動する豊かな感性を育む。

④「よく考え判断し行動する子ども」

やりたい気持ちを実現することができる環境を作り、子どもが満足感を味わうことができる経験を積み重ねることができるようにし、目的を持って物事に取り組み考え工夫する力を育てる。

3) 当該計画の進捗状況等

ア. 新潟青陵大学

<看護福祉心理学部>

本学は看護福祉心理学部に看護学科及び福祉心理学科を置き、統合し、専門職としての看護職及び社会福祉従事者の養成を目的としている。いわば、福祉に強い看護職、看護に強い社会福祉従事者を育成する学部構成を特色にしている。看護並びに福祉心理の両学科専攻生が体系的に共通に学ぶ教養基礎科目と学部共通の専門基礎科目とそれぞれの学科の専門科目或いは臨地実習、卒業研究などの体系的な学習を通して所要の成果を目指して鋭意努力を重ねてきた。

その成果の一つである国家試験或いは就職状況を次に列記する。

国家試験において看護学科では、看護師に80人、保健師に77人、助産師に12人が合格した。合格率は、看護師98.8%（昨年98.6%）、保健師95.1%（昨年88.8%）、助産師の合格率は85.7%（昨年100%）である。なお、看護師と保健師は大学新卒の全国平均95.1%（看護師）、89.2%（保健師）を上回り、保健師は6ポイント高かった。国家試験対策委員会が企画・実施・評価を主導し、少人数グループ指導に加え、全員を対象とした講座により、専門的知識の確認と補充を行った成果と評価できる。普段の授業から、専任教員並びに外部講師の先生方の協力も得て、国家試験問題を分析した講義と試験に反映する取り組みを実施しており、頻出問題への対応がされたことも有効であった。ただし、助産師の結果は例年のない低さであり、四年次後期まで続く助産学実習と卒業論文、国家試験対策の調整に苦慮した学生が不合格となっている。今後、学生個々の年間計画の進捗状況を把握し、指導を強化していく予定である。また3つの国家試験とも、判断力を求める状況設定問題や五肢択一・択二問題が一定割合で出題されるため、思考力を育てる教授法を増やしていく必要がある。

一方、福祉心理学科では、既卒者を含めて社会福祉士に38人、精神保健福祉士に20人が合格した。新卒者の合格率は、社会福祉士33.7%（昨年23.4%）、精神保健福祉士65.2%（昨年42.9%）、社会福祉士・精神保健福祉士同時合格者数6名（前年度4名）と前年度の落ち込みから持ち直すことができた。学内外の講師による国試対策指導を行い、さらに本年度からは正規授業に国試対策を組み込んできた成果がようやく少しずつではあるがあらわれてきたと考えることができる。こうした数字に満足することなく、資格取得を目指す全ての学生がただ漫然と受験することのないように、国家試験受験資格にかかわる授業や演習実習等の単位修得をこれまで以上に厳しくするとともに、学生の進路に関する相談等をきめ細かく行い、資格取得が必須である学生を中心に、学力の低い学生も含めてきちんとした対策を実行、卒業生への支援も視野に入れて、合格率の向上を目指している。

就職の状況は、次のとおりである。

【職業紹介状況】

項目	看護学科			福祉心理学科			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職希望者数	5	80	85	27	84	111	32	164	196
就職決定者数	5	80	85	25	79	104	30	159	189
就職率 (%)	100.0	100.0	100.0	92.6	94.1	93.7	91.7	97.1	96.4

【看護学科】

	看護師	保健師	助産師	養護教諭	その他	計
県内	50	5	4	7	-	66
県外	12	1	6	0	-	19
計	62	6	10	7	-	85

【福祉心理学科】

	生活相談員	生活支援員	介護職	PSW	MSW	保育士	心理・児童他	一般企業等	計
県内	5	12	28	3	0	13	4	32	97
県外	0	1	0	2	0	1	2	1	7
計	5	13	28	5	0	14	6	33	104

<概説>

就職率は96.4%（前年96.1%）と前年を若干上回った。就職先の内訳で見ると看護学科は、看護師73.0%、保健師7.1%、助産師11.7%、養護教諭8.2%の割合である。また、福祉心理学科は、福祉関係職種68.3%、一般企業等31.7%の割合である。福祉職から一般企業等に就職を希望する学生が近年多くなってきているが、長引く景気の低迷により、一般企業から内定を獲得することが厳しい状況となってきている。23年度も一般企業を希望する学生は多く、最終的な一般企業への就職割合は、前年度より5.2ポイント増加した。今後も一定の一般企業志向が見込まれ、就職活動の時期は、福祉職とは違って早いため、早期から進路に対する明確化、動機付けをし、サポート体制を強化して対応して行く必要がある。

これらのことから、引き続き短大と合同で採択された学生支援 GP や就業力育成支援 GP のプログラムによる支援活動を進め、学生の就職活動・学生生活上のきめ細かな支援及び職業人として求められる能力アップの体系的な支援を短大との一元化並びに拡充を含めて取り組み、大・短大就職部の体制整備も進め、キャリア教育を内包した「キャリアセンター」設立に向けての準備を完了した。

<大学院臨床心理学研究科>

本学大学院にあっては、専任教員による教育に限らず、地域で活躍している臨床心理士からの講義・実習指導や大学院附属施設である臨床心理センターで市民の相談活動（教員の指導を受けながら）を行うなど、地域に根ざした実践活動ができる心の専門家を目指して鋭意努力を重ねてきた。

平成23年度の財団法人日本臨床心理士資格認定協会による臨床心理士の合格率は現役生（平成23年3月修了生）が100%の合格率を示し、全国平均の66%と比較すると非常によい成績であった。受験生の頑張りや教員のサポートもよかったと言える。ただ残念なことに2回、3回と受験回数が増す受験者を入れると合格率は73%となり、数回の受験者は一層の奮闘が望まれる。それでも昨年の合格率より遙かに高率であるのは喜ばしいことであった。

次に平成24年3月修了生10名の就職状況は、心理職として精神科病院常勤2人、スクールカウンセラーや教育相談業務に関わる非常勤職に8人が就いた（8人の中には本学センター非常勤1名、私立大学の学生相談非常勤1名などがある）。実際にいくつかの常勤職があったにもかかわらず、大学院修了生たちは、常勤を断ってまでも自分のやりたい職に就くこ

とがこの年度の特徴であった。つまり常勤か非常勤かではなく、自分にあった職域を選択するという志向があるようだ。

イ. 新潟青陵大学短期大学部

人間総合学科は、多岐にわたる職業専門教育を可能とする人間総合コースと介護福祉士資格を取得できる介護福祉コースを擁し、いずれも職業教育、専門教育に重点を置きながらも、これまで短期大学が行ってきた教養型教育を生かし、知的に柔軟な職業人養成を目指している。1年次の早い段階から、自らの興味や関心、能力・適性を希望する職業に結びつけて科目履修ができるような配慮がなされ、学生の勉学へのモチベーションを高めている。また、煩雑化する履修指導、学生指導、及び進路支援などについては、アドバイザー制、教学支援システム(N-COMPASS)などを活用して学生へのモニタリング(観察)を行い、必要に応じて適切なカウンセリング(相談)、メンタリング(指導)を実施する体制を整えている。これららの成果は、近年の就職及び進学実績の向上に現れている。今年度の就職率は昨年度より3%増の94.2%の実績を上げることが出来た。

幼児教育学科にあっては人間性豊かな保育者を養成することの教育理念の下に「①生命に対する畏敬の念を持ち、広い視野と慈しみの心で、人間及び子どもの本質を理解できる能力を養う。②さまざまなものに共感する心、それを表現する力を養うことにより、豊かな感性と創造性を育む。③保育や子育てを取り巻く現実を直視し、主体的かつ創造的に保育を実践できる能力を養う。」という教育目標を掲げ、質の高い保育者養成を目指している。現在、県内の関連施設にくまなく卒業生を送り出しており、これからも現場との情報交換を進めたい。今年度の就職率は100%の実績を上げることが出来た。

全体としては、昨年度から導入した学生カルテにより、個々の学生に対する2年間の学生支援及び進路指導に対応しているが、今後はシステムを再点検し、アドバイザー制を基本的に部署間の連携を強化し、効果的に運用することが必要である。

就職の状況は、次のとおりである。

【職業紹介状況】

項目	人間総合学科			幼児教育学科			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職希望者数	7	174	181	3	121	124	10	295	305
就職決定者数	7	165	172	3	121	124	10	286	296
就職率(%)	100.0	94.8	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.0	97.0

<概説>

本学では、学生に対して、キャリア教育の観点から、入学時より進路・就職支援関連のカリキュラムを複数用意し、更に適宜就職活動をサポートする各種事業を実施することで、就業意識の向上と職業理解、就職活動への積極的な取り組みを促した。また、保護者を対象とした進路・就職をテーマとした懇談会、学生と教員および就職課スタッフとの複数回にわたるカウンセリング機能を強化した個人面談、県内主要企業人事関係者を外部特設会場に一同に集めた本学合同企業説明会などを実施し、家庭・学生・大学・企業間の関係を密にしながら、最新の就職に関する情報を共有することで、景気下降局面において過去の就職氷河期並みに厳しさを増した就職活動を全面的に支援した。更に、大学と合同で就業力GPに採択された

プログラムをもとに、初年次・2年次共キャリア教育科目の更なる充実をはかり、社会に出てからも自力で人生を切り拓ける就業力を養うため、各種講座やインターンシップ等体験学習の充実を計画し、大・短大就職部の体制整備を進め、キャリア教育を内包した「キャリアセンター」設立に向けての準備を完了した。

ウ. 新潟青陵高等学校

平成23年度は新入生348人を迎えてスタートした。生徒定員の確保は学校運営の要であるが、残念ながら定員360人を12人下回ってしまった。生徒数確保のもう一つの柱である転退学について見ると、今年度は昨年度の31人（全校生徒の2.9%）を大幅に上回る59人（5.7%）となり、従来の平均に戻ってしまった。

学習面では、昨年度から生徒に『勉強のしかた』の冊子を配布して指導するとともに、毎朝「朝テスト」を実施し、授業－家庭学習－朝テストの学習サイクルを定着させ基礎学力の養成に努めた。

生活面では、あいさつ・時間厳守・身だしなみの「あじみ3原則」の励行を進め、明るくけじめのある学校生活を送れるようにするとともに、進学や就職での面接試験にも役立てることにしている。

本校は今年度をもって被服科の伝統を受け継いできた生活服飾科を閉科し、平成24年度から普通科だけの高校としてスタートすることになる。社会の変化や人々のニーズの変化の中でやむを得ないこととはいえ、哀惜の念を禁じ得ない。なお、生活服飾科最後のクラスとなった26人の生徒が文化祭において伝統のファッションショーを見事にやり遂げ、また、全国家庭科技術検定試験で三冠王を獲得するなど有終の美を飾ってくれたことを付け加えておきたい。

2年目を迎えた高大一貫コースには昨年度の37人を上回る43人が入学した。

部活動においては、バドミントン部と水泳部がインターハイに出場した。また、卓球部が北信越大会連続40回出場を成し遂げた。

進路の状況は、次のとおりである。

【卒業生進路状況】

科	進路先	進 学					就 職	その他	計
		大 学	短 大	専修学校 (専門 課程)	専修学校 (一般 課程)	公共職業 能力開発 施設等			
普通	男	51	7	55	5	5	17	5	145
	女	52	47	45	2	0	12	11	165
	計	103	54	100	7	5	29	16	314
生活服飾		7	4	5	0	0	7	3	26
計		110	58	105	7	5	36	19	340

<概説>

主な合格大学・短大は、次のとおりである。

[公立大学] 新潟県立大学

[私立大学] 新潟青陵大学 17、新潟国際情報大学 11、新潟医療福祉大学 7、新潟薬科大学 3、敬和学園大学 3、新潟経営大学 12、長岡造形大学 4、新潟リハビリテーション大学、新潟産業大学、新潟工科大学 2

東洋大学 2、東海大学 2、玉川大学 2、大東文化大学 3、立正大学、実践女子大学、淑徳大学、女子美術大学、東京福祉大学、城西大学、多摩大学、酪農学園大学

[私立短大] 新潟青陵大学短期大学部 42、新潟中央短期大学 2、日本歯科大学新潟短期大学 4、明倫短期大学 2、新潟工業短期大学 5、高崎商科大学短期大学部、埼玉女子短期大学、大谷大学短期大学部

平成23年度の大学進学率は49.0%と、昨年度の48.9%とほぼ同じ結果となった。大学進学が生徒・保護者の主要なニーズとなっている現在、進学率の向上を目指してさらなる努力をしていきたい。一方、就職については経済状況の低迷が続く中で一層厳しさを増しているが、努力の結果100%内定にこぎつけることができた。

エ. 新潟青陵幼稚園

事業計画を実現するために、本年度は、子どもの人間関係が“遊び”の中でどのように変化し、発達していくのかに視点を置いて研修を続けてきた。

遊びの中で何を経験してきたのか、子ども一人ひとりの経験を丁寧に観察・記録し、事例として話し合ってきた。遊びの中で育つものがどういうものであるか、保育者自身がその重要性を確認し、説明できるようになるためにも、有意義な研修であった。

遊びを通して育まれる力として下記の点に注目した。

- ・自分の思いを相手に伝え、相手の思いに気付いて行く力
- ・イメージを合わせる力
- ・友だちを知る力・理解する力
- ・人の喜びを自分の喜びにする力
- ・異年齢の子どもと温かなかわりを持つ力
- ・知的な力（知りたい意欲と分かったという喜び）
- ・ルールを守ろうとする力
- ・相手を思いやる力
- ・自分の気持ちを立て直していく力

このように遊びの中で育まれる力は多様であり、意義深いものである。遊びは子どものものであり、自発的に主体的に遊ぶことにより、真の力が育まれることを確認した。

本年度の子どもの姿

遊びを中心とした生活を計画し、室内遊びと外遊びのどちらも経験し、内面と意志のバランスの取れた発達をめざしてきた。一人ひとりが自分のやりたいことに集中し、没頭して遊びを創造する姿が見られた、やりたいことが見つからない子どもには、保育者が提案する必要があったが、遊び出したあとは、子ども自身が自分の遊びとして進めていく姿があった。

年少児 保育者との一対一の関係を求めていた子どもたちが次第に友だちを求め、同じ場所にいることを好むようになり、同じ遊びを共有するようになっていった。しかし、それに伴って、遊びに入れてもらえない、遊びのイメージが食い違うなどのトラブルも多くなった、トラブルの都度、保育者が子ども一人ひとりの気持ちを言葉で表現して、相手に伝えるという経験を重ねてきたところ、同じ遊びを共有する仲間として友だちを意識するようになり、2～3人の仲良しの関係ができ始めた。

年中児 お互いを知り、一緒に遊ぶが、自己中心的な面が大きく、一人よがりな遊びの進め方になって、一方的に遊びを進める子どもとそれに従う子どもの関係が見られるようになった。保育者は、この関係に子ども自身が気づくことが大切と考えて、従う子どもたちの気持ちを聞きだして子どもと一緒に、自己中心的になる傾向の子どもに気持ちを伝えるようにした。子どもが友だちの気持ちに気づいて、自分の気持ちを抑えていくことが少しずつではあるができてきた。

年長児 遊びを創造する力を発揮し、さまざまな遊びを繰り広げていた。年少児や年中児も遊びに招き、ともに遊ぶ姿が多く見られた、このことは年少児年中児が遊びの模倣をして遊びをひろげることにつながった。

友だちと想像の世界を共有して遊ぶことが苦手な年長児も、友だちとの関係が深くなってくるに従い、イメージを伝え合って想像の世界を楽しむ姿が見られるようになった。遊びが子どもの心をつなぎ関係を深めていく様子が見られた。

幼児にとって、遊びは重要な学びであり仕事である。遊びを通して人間関係を学び、自分の力としていくことができる。人と繋がり同じ遊びを共有する喜びを知ることは、子ども自身が自己中心的な思いを抑えていこうとする心の働きに繋がる。

幼児期の教育は、友だちを知り、親しみをもち、友だちと心の深いところで繋がる人間関係をつくる力を育む重要な教育であることを思う。

5 財務の概要

1) 平成23年度決算額

資金収支計算書（資金繰り表）

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
学生生徒等納付金収入	2,319,903	人件費支出	2,174,034
手数料収入	58,896	教育研究経費支出	411,901
寄付金収入	4,053	管理経費支出	263,514
補助金収入	722,872	債務保証損失支出	
資産運用収入	15,029	借入金等利息支出	9,015
事業収入	18,813	借入金等返済支出	83,750
雑収入	180,768	施設関係支出	735
借入金等収入		設備関係支出	93,814
前受金収入	556,895	資産運用支出	163,523
その他の収入	156,708	その他の支出	50,619
資金収入調整勘定	△ 741,300	資金支出調整勘定	△ 16,994
前年度繰越支払資金	1,455,516	次年度繰越支払資金	1,514,242
収入の部合計	4,748,153	支出の部合計	4,748,153

消費収支（損益）計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
学生生徒等納付金	2,319,903	人件費	2,144,232
手数料	58,896	教育研究経費	622,794
寄付金	5,407	管理経費	274,297
補助金	722,872	債務保証損失	
資産運用収入	15,029	借入金等利息	9,014
資産売却差額		資産処分差額	70,829
事業収入	18,813	徴収不能額	
雑収入	181,158	債務保証損失引当金繰入額	
		消費支出の部合計	3,121,166
帰属収入合計	3,322,078	当年度消費収入超過額	39,405
基本金組入額合計	△ 161,507	前年度繰越消費収入超過額	△1,922,679
消費収入の部合計	3,160,571	翌年度繰越消費収入超過額	△1,883,274

貸借対照表

平成24年3月31日

単位 千円

科目	金額	科目	金額
固定資産	8,421,426	固定負債	686,807
有形固定資産	6,856,978	長期借入金	327,880
土地	1,531,189	退職給与引当金	358,927
		長期未払金	0
建物	3,930,904	債務保証損失引当金	0
構築物	71,904	流動負債	761,390
教具校具及び図書	1,322,981	短期借入金	121,250
その他の固定資産	1,564,448	未払金	45,927
流動資産	1,735,263	前受金	556,895
現金預金	1,514,242	預り金	37,318
預り資産	29,638	負債の部合計	1,448,197
未収入金	189,681	基本金	10,591,767
販売用品		基本金の部合計	10,591,767
立替金	1,596	翌年度繰越消費収入超過額	△1,883,274
前払金	106	消費収支差額の部合計	△1,883,274
資産の部合計	10,156,689	負債・基本金等の部合計	10,156,689

2) 経年比較等

ア、貸借対照表

比率 (×100)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
消費収支差額構成比率	<u>消費収支差額</u>	△ 21.9	△ 23.4	△ 18.9	△ 19.1	△ 18.5
	脚注 (a)					
基本金比率	<u>基本金</u>	92.3	92.2	92.9	94.8	95.8
	脚注 (b)					
固定比率	<u>固定資産</u>	100.4	106.4	102.5	100.1	96.7
	脚注 (c)					
固定長期適合率	<u>固定資産</u>	88.6	94.1	91.9	91.3	89.7
	脚注 (d)					
流動比率	<u>流動資産</u>	215.8	163.4	196.3	206.2	227.9
	流動負債					
前受金保有率	<u>現預金</u>	277.0	194.7	236.0	263.5	271.9
	前受金					
総負債比率	<u>負債</u>	19.6	19.0	17.3	15.7	14.3
	総資産					
負債比率	<u>総負債</u>	24.4	23.5	20.9	18.6	16.6
	脚注 (c)					
基本金実質組入率	<u>脚注 (c)</u>	72.5	88.5	89.7	77.3	78.7
	脚注 (b)					

a = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

b = 基本金 + 基本金未組入額

c = 基本金 + 消費収支差額

d = 基本金 + 消費収支差額 + 固定負債

イ、消費収支計算書

【人件費比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
23	57.55	59.93	78.32	66.48	64.54	<u>人件費</u> 帰属収入
22	54.27	50.29	75.26	64.54	59.46	
21	52.50	47.91	82.86	67.88	59.63	
20	54.12	58.39	85.06	75.08	63.86	
19	57.10	56.91	88.57	78.11	66.59	

【教育研究経費比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 3	20.16	20.06	15.63	13.58	18.75	<u>教育研究経費</u> 帰属収入
2 2	21.80	19.12	15.35	17.73	19.33	
2 1	20.65	15.79	14.10	17.38	17.57	
2 0	21.01	18.55	18.58	18.91	19.71	
1 9	21.38	19.27	16.28	16.40	19.32	

【管理経費比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 3	8.07	9.71	5.35	15.30	8.26	<u>管理経費</u> 帰属収入
2 2	7.12	8.14	9.92	15.48	8.71	
2 1	6.75	6.96	4.42	17.57	6.71	
2 0	7.53	8.30	3.57	15.87	7.26	
1 9	8.12	8.89	2.77	22.42	7.47	

【消費収支比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 3	95.93	100.15	101.53	104.31	98.75	<u>消費支出</u> 消費収入
2 2	102.13	93.89	103.66	97.84	101.33	
2 1	87.70	79.56	103.74	105.81	90.04	
2 0	103.63	107.76	111.52	111.22	107.10	
1 9	104.63	110.34	110.56	117.45	109.18	

【経常経費依存率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 3	109.48	116.79	230.82	189.59	134.54	<u>消費支出</u> 納付金
2 2	112.83	107.22	223.81	165.69	130.64	
2 1	108.39	96.63	244.17	176.35	127.16	
2 0	103.54	100.60	242.71	196.70	125.26	
1 9	103.54	99.91	257.12	195.20	128.90	

【納付金比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 3	81.07	80.13	43.14	50.30	69.83	<u>納付金</u> 帰属収入
2 2	78.35	80.25	45.03	59.05	69.80	
2 1	75.43	75.70	42.00	58.97	66.82	
2 0	81.37	87.08	45.08	56.35	73.41	
1 9	84.76	87.17	42.01	60.01	73.35	

【寄付金比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 3	0.20	0.13	0.12	0.24	0.16	<u>寄 付 金</u> 帰属収入
2 2	0.14	0.20	3.60	0.00	1.05	
2 1	0.06	0.33	0.29	0.57	0.20	
2 0	0.03	0.01	0.35	0.31	0.11	
1 9	0.06	0.00	0.30	0.59	0.12	

【補助金比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 3	14.59	13.50	39.69	41.38	21.76	<u>補 助 金</u> 帰属収入
2 2	15.16	12.27	40.86	37.78	21.55	
2 1	14.29	9.23	43.81	37.66	20.71	
2 0	15.59	8.11	48.75	34.71	22.17	
1 9	11.93	8.92	46.96	36.68	21.09	

【基本金組入率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 3	6.62	5.62	0.94	7.65	4.86	<u>基本金組入額</u> 帰属収入
2 2	13.44	8.35	2.77	0.00	9.02	
2 1	6.77	8.05	1.14	1.73	5.62	
2 0	18.71	18.70	1.88	0.33	14.14	
1 9	16.12	21.07	2.31	0.26	13.41	

2) 過年度の資産総額（純資産額）の推移

単位 円

年度	基本金組入額	消費収支差額	純資産額
2 3	10,591,765,935	△ 1,883,274,527	8,708,491,408
2 2	10,430,259,167	△ 1,922,679,212	8,507,579,955
2 1	10,119,595,019	△ 1,881,115,194	8,238,479,825
2 0	9,913,673,027	△ 2,225,375,469	7,688,297,558
1 9	9,444,969,615	△ 2,023,425,018	7,421,544,597